

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社  
コード番号 6819 URL <http://www.social-eco.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) IR担当執行役員  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月14日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 坂本 貴  
(氏名) 関本 秀貴  
TEL 03-5786-3900  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,118	△29.3	△196	—	△207	—	△250	—
22年3月期	2,998	△2.6	△168	—	△148	—	△195	—

(注) 包括利益 23年3月期 △279百万円 (—%) 22年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△1.17	—	△108.6	△17.1	△9.3
22年3月期	△0.93	—	△53.9	△7.3	△5.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △28百万円 22年3月期 △29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,051	131	9.1	0.45
22年3月期	1,373	397	26.7	1.70

(参考) 自己資本 23年3月期 95百万円 22年3月期 365百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△155	△63	24	98
22年3月期	△103	3	206	298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	908	△29.4	△38	—	△33	—	△33	—	△0.15
通期	1,650	△22.1	△84	—	△73	—	△74	—	△0.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	214,965,372 株	22年3月期	214,965,372 株
23年3月期	160,046 株	22年3月期	160,046 株
23年3月期	214,805,326 株	22年3月期	209,651,793 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	140	△36.6	△130	—	△129	—	△266	—
22年3月期	222	△36.8	△139	—	△117	—	△173	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△1.24	—
22年3月期	△0.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	393	267	267	66.2	1.21	
22年3月期	796	585	585	69.6	2.58	

(参考) 自己資本 23年3月期 260百万円 22年3月期 554百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68	△9.7	△57	—	△54	—	△0.25
通期	151	7.1	△127	—	△119	—	△0.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	3
(1) 経営成績に関する分析 .....	3
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	10
2. 企業集団の状況 .....	11
3. 経営方針 .....	13
(1) 会社の経営の基本方針 .....	13
(2) 目標とする経営指標 .....	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	13
(4) 会社の対処すべき課題 .....	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	15
4. 連結財務諸表 .....	16
(1) 連結貸借対照表 .....	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	18
(連結損益計算書) .....	18
(連結包括利益計算書) .....	20
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	23
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	26
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	32
(8) 表示方法の変更 .....	32
(9) 追加情報 .....	32
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	33
(連結貸借対照表関係) .....	33
(連結損益計算書関係) .....	34
(連結包括利益計算書関係) .....	34
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	35
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	37
(リース取引関係) .....	38
(金融商品関係) .....	39
(有価証券関係) .....	43
(デリバティブ取引関係) .....	44
(退職給付関係) .....	45
(ストック・オプション等関係) .....	46
(税効果会計関係) .....	49
(企業結合等関係) .....	50
(資産除去債務関係) .....	50
(賃貸等不動産関係) .....	50
(セグメント情報等) .....	51
(関連当事者情報) .....	55
(1株当たり情報) .....	59
(重要な後発事象) .....	61

5. 個別財務諸表 .....	62
(1) 貸借対照表 .....	62
(2) 損益計算書 .....	64
(3) 株主資本等変動計算書 .....	66
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	69
(5) 重要な会計方針 .....	70
(6) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	74
(貸借対照表関係) .....	74
(損益計算書関係) .....	75
(株主資本等変動計算書関係) .....	76
(リース取引関係) .....	77
(有価証券関係) .....	77
(税効果会計関係) .....	78
(企業結合等関係) .....	79
(資産除去債務関係) .....	79
(1株当たり情報) .....	80
(重要な後発事象) .....	82
6. その他 .....	83
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	83
(2) 役員の異動 .....	83

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

このたびの東日本大震災で被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り致します。

さて、当連結会計年度における世界経済は、主要先進国の自律的回復に向けた動きやアジア新興国の経済拡大により全体として緩やかな回復を続けてきました。日本経済は依然として不振が続きましたが、当期前半は海外経済の改善や政府の景気対策効果等を背景に景気持ち直しの動きが見られました。当期後半は景気対策効果の剥落や円高の影響等により一時的に足踏み状態にあったものの、東日本大震災までは、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境下、当社グループはより一層の経営の効率化を推し進めるため、固定費の削減やさらなる事業体制のリストラチャリング等を行うことで、経営のスリム化を図るとともに、レジャー事業を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました。しかしながら、当社グループを取巻く経営環境は依然として厳しい状況下であり、当社保有の有価証券、債権、その他グループ会社の資産・事業の進捗状況等を保守的かつ厳格に精査した結果、特別損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高21億18百万円（前期比29%減）、営業損失1億96百万円（前連結会計年度は営業損失1億68百万円）、経常損失2億7百万円（前連結会計年度は経常損失1億48百万円）、当期純損失2億50百万円（前連結会計年度は当期純損失1億95百万円）となりました。

当連結会計年度の概況を部門別に示すと、次のとおりであります。

#### (レジャー事業)

当連結会計年度のレジャー事業を取巻く業界においては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による悪影響と計画停電により、先行き不透明な状況に転じ入場者数が減少しております。このような環境下において、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する伊豆3公園（伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆海洋公園）及び「伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぽーと」は、様々な施設改善や新企画を行いました。

伊豆海洋公園における四季折々に彩られるガーデンの知名度を向上させることを目的として、ガーデン部分の名称を「伊豆四季の花公園」といたしました。今後は伊豆高原における四大公園（伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆四季の花公園、伊豆海洋公園）とし、さらなる飛躍を目指す所存であります。

伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぽーとでは新名所として「沖縄の花記念公園」を新設し、多彩の沖縄の花を植栽していきます。

伊豆シャボテン公園では、12月から新たに小学生対象として、直接、動物とふれあい、人気のカピバラやポニーなどに餌やりをしたり、動物園の台所を見学したり、飼育員から直接、動物の生態の解説を聞いたりすることができる「どうぶつガイドツアー」を開始し、好評を得ております。

伊豆ぐらんぱる公園では、芝生広場で、ニュースポーツを楽しむことができる「秋のわんぱくフェスティバル！」を開催し、各種イベントを実施するなど、積極的な営業活動を行い集客に努めてまいりました。

以上の結果、レジャー事業においては、売上高19億28百万円（前期比26.5%減）となりました。

(映像・音盤関連事業)

当連結会計年度の映像・音盤関連事業につきましては、株式会社FLACOCOによるレギュラーCMの大手化粧品会社のグラフィック広告、三和酒類株式会社の「iichiko」「いいちこ 日田全麴」をはじめ、大手マンションの物件広告全般、「サンリオピューロランドCM」、株式会社ニチレイの企業CM制作等を手掛けました。

以上の結果、映像・音盤関連事業においては、売上高1億90百万円（前期比48.7%減）となりました。

(投資事業)

当期間における投資事業につきましては、売上高はありませんでした。

(その他の事業)

当期間における投資事業につきましては、売上高はありませんでした。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災における影響はあるものの、経済回復の兆しが一部で見られますが、雇用・所得情勢の悪化にともなう個人消費の低下は引き続き継続すると予想されます。

このような見通しの下、レジャー事業におきましては、好調であったイベントの継続と魅力的なイベントの実施や関東圏以外の地域の学校や旅行代理店への営業力を強化いたします。昨年度に引き続き、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を実施するとともに、売上拡大のための施策として、平成23年4月29日に開設した沖縄の花記念公園への積極的な誘客、昨年よりスタートした伊豆シャボテン公園での動物との“ふれあい”専門的な知識を持った飼育員の解説や動物園の飼育現場の見学を通じて、楽しみながら学ぶことができる体験ツアー「どうぶつガイドツアー」や伊豆ぐらんぱる公園での芝生広場でニュースポーツを楽しむことができる「わんぱくフェスティバル！」など人気イベントの恒例化と拡充を図ってまいります。これらを通じて更なる企業価値の向上に邁進し、株主の皆様のご期待に応えることのできるよう経営努力したいと思っております。

映像・音盤関連事業におきましては、好調なTV-CM制作などの短期回収案件を主軸とした事業を展開するとともに、既存のコンテンツ二次利用による収益を見込んでおります。

これらの各事業を推し進めるとともに、グループ経営の一層の効率化・スリム化を図り、持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

以上により平成24年3月期（通期）の連結業績予想につきましては、売上高16億50百万円、営業利益△84百万円、経常利益△73百万円、当期純利益△74百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億25百万円減少し、2億2百万円となりました。これは主として、預金及び預金が2億9百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて95百万円減少し、8億48百万円となりました。これは主として、長期貸付金が55百万円減少したこと等によります。

この結果として、総資産は前連結会計年度末に比べて3億21百万円減少し、13億73百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5百万円減少し、6億92百万円となりました。これは主として、賞与引当金が36百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて50百万円減少し、2億28百万円となりました。これは主として、退職給付引当金が45百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて55百万円減少し、9億20百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、1億31百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末より1円25銭減少し、45銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の26.7%から9.11%となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億94百万円減少し、98百万円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は1億55百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失2億51百万円計上、売上債権の減少46百万円であります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は63百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出94百万円であります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は24百万円となりました。これは主として、短期借入金の増減による20百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	70.8%	13.0%	13.2%	26.7%	9.1%
時価ベースの自己資本比率	68.9%	33.2%	25.4%	56.2%	47.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動におけるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、4期連続して当期純損失を計上し、今期においても誠に遺憾ながら無配継続とさせて頂く予定です。当社といたしましては、このような状況を早期に脱却し、株主様へ早期配当復活及び長期的利益還元を目指すことが経営の最重要課題であると考えております。そのためにも、配当原資確保のために収益力を強化し、黒字経営の達成とその継続を目標として、事業に邁進していく所存です。

尚、当社の利益分配に関する基本方針としては、剰余金の配当、自己株式の取得・消却と内部留保とのバランスを鑑みながら株主様への利益還元を第一としております。



(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載する通りですが、当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①レジャー事業におけるリスク

A. 天候による影響について

当社グループにて運営・管理しているテーマパーク及びスポーツレジャー施設は、天気や気温といった天候要因により入園者、利用者が変動ししやすいものであります。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、入園者数、利用者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. 災害による影響について

当社グループにて運営・管理するテーマパーク及びスポーツレジャー施設周辺にて、大地震や火災、洪水等の災害が発生した場合、施設や交通機関への被害、レジャーへの消費者マインドが低下することが予想され、入園者数、利用者数の減少によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、遠隔地における大地震や火災、洪水、津波等の災害が発生した場合においても、交通機関への被害、レジャーへの消費者マインドが低下することが予想され、入園者数、利用者数の減少によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. 事故による影響について

当社グループにて運営・管理するテーマパーク及びスポーツレジャー施設において、事故等が起きないように安全対策は万全を期し、安全意識の十分な配慮を指導しておりますが、遊具施設、商品、食品等に万が一事故(遊具施設での事故、異物混入等)があり、お客様に重大な危害が加わ事態が発生した場合には、当社グループの信頼低下、訴訟等の多額の費用負担により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②映像・音盤関連事業におけるリスク

A. 映画製作について

映画製作業務は、映画製作時の不測の自然災害や出演者の事情等により撮影が遅延した場合など、製作費が予算を超え、損失をもたらす可能性があります。また、国境を越えて映画製作を行う場合、日本と各国との政治的緊張が当該製作に影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. 映像業界について

最近の金融不安による実体経済への影響により、TV局や各企業の広告市況は急激な冷え込み状態に陥っており、当社はこのような市場環境の変化を見極めながら映像製作に取り組んでまいりますが、取引先企業の業績が悪化した場合、または、当社が予測した以上に環境の変化が進行した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. メディアの多様化について

ブロードバンド配信等の普及により、映像配給の方法がオンライン配信中心となった場合には、DVD等のパッケージソフトが補完的なものとして位置付けられる可能性があり、パッケージソフトの販売が減少する可能性があります。しかし、ブロードバンド等の配信によりチャンネルが増加することは、当社製作作品の出口拡大につながり、新たなビジネスチャンスとなり得るものではありますが、このような変化に対応できない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

D. 知的財産権について

当社グループにて取扱うコンテンツは原作者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン、作詞家、作曲家、出演者の肖像権、商標権等、多種多様な知的財産権が含まれております。当社グループにおきましては、契約等によりこれらの知的財産権に関する権利や利益を侵害しないよう努めており、また、知的財産権に関しては十分に留意していく所存ではありますが、第三者から知的財産権を侵害される、もしくは意図せずに第三者の権利を侵害してしまう可能性があります。この場合、損害賠償請求やコンテンツ製作完了の遅延等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③投資事業におけるリスク

A. 投資環境について

当社グループは、事業のシナジー性、商品力やサービス力などを総合的に判断した後、投資先を選定しておりますが、これは金融市場に加えて、政治・産業等の動向に大きく影響を受けることが考えられます。これらの外部要因によって投資環境が悪化することによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. M&Aについて

当社グループは、業容の拡大や各事業とのシナジー効果を発揮させる手段として、M&Aを採用することが考えられます。M&Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約内容について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避するよう努めておりますが、偶発債務の発生や未認識債務の発生、市場環境が予想より悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④その他のリスク

A. グループ会社について

当社グループは連結子会社3社と持分法適用関連会社1社にて、事業を展開しております。当社を戦略立案・管理部門としたグループ体制において、子会社及び関連会社と連携を取りながらグループ全体の業績改善に努めておりますが、子会社及び関連会社の業績・財務状態が悪化した場合、また予測した程の業績が達成されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. 人材の確保について

当社グループが展開する事業においては、各事業分野においても専門性を必要とする人材が必要

であり、継続した人材の確保・育成が重要であると考えております。今後、各事業分野において人材獲得競争が激化し、優秀な人材の流失、または人材の確保が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成22年3月期に引き続きまして、平成23年3月期におきましても営業損失196,877千円、当期純損失250,640千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっており、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

平成24年3月期には当該事象を改善するためにレジャー事業においては、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する伊豆4公園（伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆四季の花公園、伊豆海洋公園）及び「伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぽーと」は、様々な施設改善や新企画を行いました。

伊豆海洋公園における四季折々に彩られるガーデンの知名度を向上させることを目的として、ガーデン部分の名称を「伊豆四季の花公園」といたし、伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぽーとでは新名所として「沖縄の花記念公園」を新設し、多彩な沖縄の花を植栽し集客を図ります。

伊豆シャボテン公園では、12月から小学生対象として、直接、動物とふれあい、人気のカピバラやポニーなどに餌やりをしたり、動物園の台所を見学したり、飼育員から直接、動物の生態の解説を聞いたりすることができる「どうぶつガイドツアー」を開始し、好評を得ております。

伊豆ぐらんぱる公園では、芝生広場で、ニュースポーツを楽しむことができる「秋のわんぱくフェスティバル！」を開催し、各種イベントを実施するなど、積極的な営業活動を行い集客に努めてまいりました。

映像・音盤関連事業においては、CM・ドラマ・映画当のコンテンツポートフォリオの更なる最適化と、既存のコンテンツマルチユース、継続的な製作により、昨今の厳しい映像業界において、収益・事業の安定化を図るとともに、利益率強化のための新たな事業モデルの開発を進めます。また、積極的な営業活動を強化することにより、業務案件の増加などを図ります。を手掛けました。

投資事業においては、各案件ごとに緻密なデューデリジェンスを実施するとともに、より慎重な市場動向の調査を図ります。また、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達の面において、重要な不確実性が認められております。

当期の連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な不確実性の影響を当期の連結財務諸表には反映しておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社（（株）サボテンパークアンドリゾート、（株）ISRサービスセンター、（株）FLACOCO）、関連会社（エムスリエンタテインメント(株)）の計5社にて、レジャー事業、映像・音盤関連事業、投資事業、その他の事業を展開しております。当社グループのセグメント別事業内容と当社及びグループ会社の位置づけは以下の通りです。

### （レジャー事業）

レジャー事業におきましては、（株）サボテンパークアンドリゾートにて、テーマパーク及びスポーツレジャー施設の運営・管理指導を行っております。また、(株)ISRサービスセンターにおいては、沖縄の花記念公園の運営や植樹・植栽を通じたレジャー施設の創造を行っております。

今後もグループ各社で協力し合い、レジャー施設における施設改善や良質なイベントの開催を通じ、安定した運営を展開してまいります。

### （映像・音盤関連事業）

映像・音盤関連事業においては、株式会社FLACOCOによる大手化粧品会社のグラフィック広告やTV-CMを主軸とした事業を展開しております。

### （投資事業）

投資事業におきましては、当社グループと相乗効果が見込める企業への投資・育成を行っており、投資先企業の企業価値向上を行い投資パフォーマンスの最大化を目指してまいります。

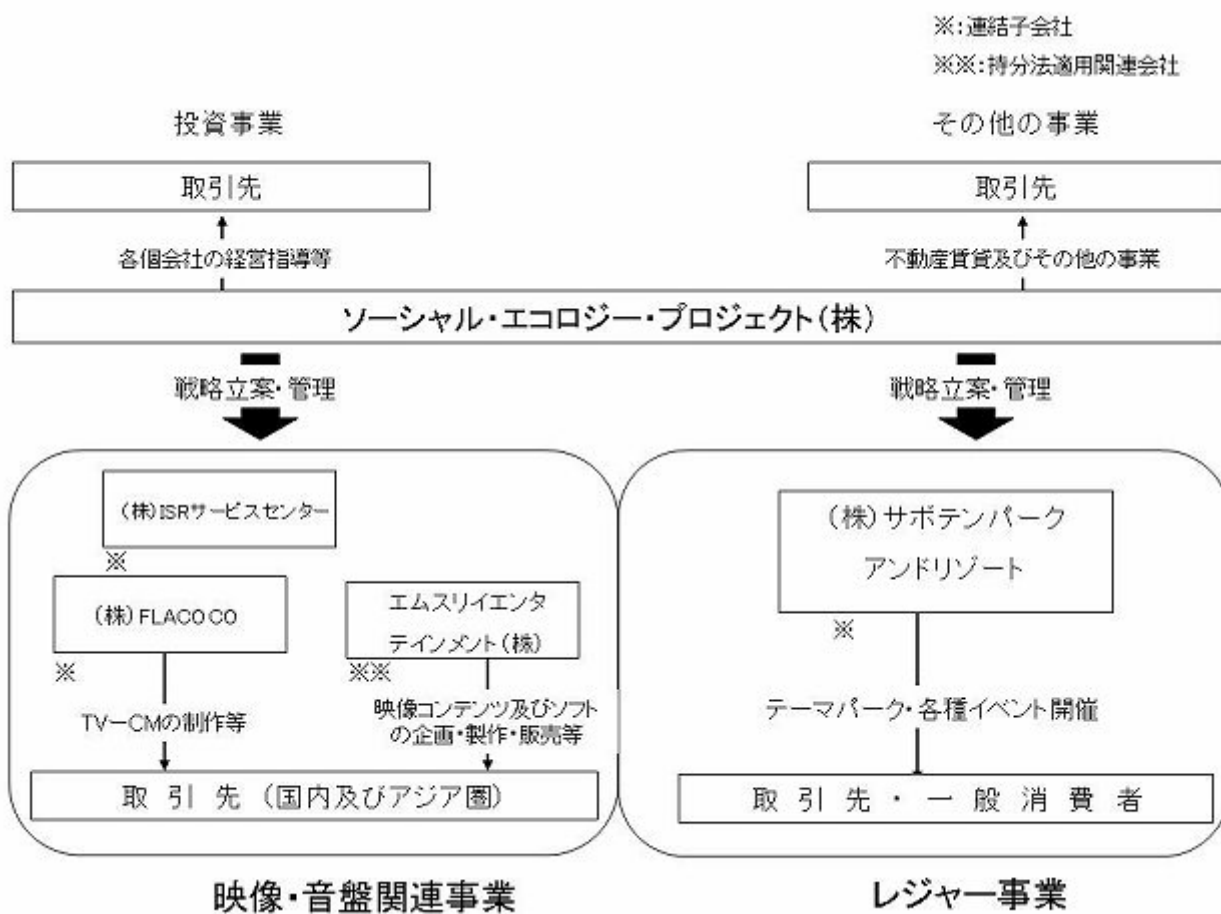
### （その他の事業）

当社グループが保有している不動産の賃貸等を行っております。

当社及びグループ各社の位置付け（平成23年3月31日現在）

事業内容	会社名	当企業集団内における位置づけ	摘要
レジャー事業	ソーシャル・エコロジー・プロジェクト(株)	子会社の指導・管理	当社
	(株)サボテンパークアンドリゾート	テーマパーク等の運営事業	連結子会社
	(株)ISRサービスセンター	テーマパーク等の運営事業	連結子会社
映像・音盤関連事業	ソーシャル・エコロジー・プロジェクト(株)	グループの戦略立案・管理部門	当社
	(株)ISRサービスセンター	映像コンテンツの企画・製作	連結子会社
	(株)FLACOCO	日本国内におけるTVCMの制作	連結子会社
	エムスリエンタテインメント(株)	日本国内における映像ソフトウェアの企画・製作	持分法適用 関連会社
投資事業	ソーシャル・エコロジー・プロジェクト(株)	事業会社への投資	当社
	(株)ISRサービスセンター	事業会社への投資	連結子会社
その他の事業	ソーシャル・エコロジー・プロジェクト(株)	不動産賃貸等	当社

事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成22年3月期決算短信(平成22年5月20日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.social-eco.jp/>

(ジャスダックホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://ose.or.jp/>

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、グループ体制でのシナジー性の追求や包括的経営により、企業価値を高めていきたいと考えております。具体的には、既存の子会社及び今後グループ会社化される企業と併せて連結での継続的な当期純利益のB達成を中長期的な経営指標といたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、持株会社体制のもと、グループの包括的管理による戦略的経営を行っております。今後、当社はグループ内の連携を一層強化し、レジャー事業を中心とすることによる収益体制の拡大を図るとともに、各事業分野の急速な変化に対応できるよう財務基盤の強化と安定的な事業体制を構築し、業績の早期回復を達成することを重要課題と認識しております。

レジャー事業におきまして、四季折々の草花と城ヶ崎の素晴らしい景観をお楽しみいただけるガーデン、ダイビングスポット及び「日本一海に近い磯プール」からなる伊豆海洋公園のガーデン部分の名称を「伊豆四季の花公園」といたしました。今後は伊豆高原における四大公園(伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆四季の花公園、伊豆海洋公園)とし、伊豆高原エリアの中心的な観光施設の役割を果たし継続的な集客に努めることで、さらなる飛躍を目指す所存であります。

東日本大震災の影響ですが、地震直後、交通機関の麻痺等による一時的な集客の低下がありました。お客様及び従業員等の人的被害はありませんでした。

当社では、今回の震災を受け、従来は想定し得なかったリスクの抽出とその予防策や対応策の策定などを改めて行い、これまで以上に災害に強く安全性に配慮した施設を目指してまいります。また、非常時においても質の高いサービスを提供できるよう、これまで同様、従業員に対する継続的な教育と指導を行ってまいります。

なお、不安定な経済環境に対応するため、株式会社サボテンパークアンドリゾートは中小企業経営安定助成金の申請を行い、業務の見直しと人員配置の最適化を図り、利益の最大化を目指しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①レジャー事業における課題

##### A. 集客力の強化

レジャー事業の更なる成長にはリピーターの創造をし各施設の入園者増加が必要です。そのためには団体客の誘致や魅力的なイベントの開催が必須であります。首都圏及び東海圏における旅行代理店や学校などへの営業力を強化していきたいと考えております。

##### B. イベントの拡充

流行や対象となるお客様の性別や年齢に適応したイベント開催により集客力向上を図ります。具体的に

は、テレビ番組との撮影協力や、人気アニメ・ヒーローショーのイベント業務に取り組みます。

#### C. 物販の拡充

天候悪化による入園者・売上高減少リスクを回避するため、サボテンやカピバラをモチーフにしたオリジナル商品を積極的に企画開発・販売することで、お客様単価向上を図ることが重要な課題であると考えております。

#### D. コスト・投資の効率化

安全性を最優先し設備投資の厳格な検証による投資額の削減、運用の効率化、業務運営の効率化を図り安定調達と品質確保を前提とし資材調達コストの低減を目指します。

#### E. お客様満足度向上

お客様満足度向上のためには、お客様と接する従業員が十分にサービスを提供できる職場環境の整備が必要であるという観点から、従業員の職場環境に対するマネジメントの強化と各施設の環境整備や点検など、徹底した保守管理と安全に努め、快適な空間を提供することが重要な課題であると考えております。

### ②映像・音盤関連事業における課題

#### A. コンテンツ製作力と効果的なプロモーション

昨今の厳しい映像業界を取り巻く環境のなか、良質なコンテンツへのニーズはますます高まることが予想されます。

このような状況下、良質・効果的なコンテンツの製作力の強化とともに、エンドユーザー及びクライアントに効果的なプロモーションを行うことによるコンテンツの価値向上に努め、受注の増加を図ることが重要な課題であると考えております。

### ③投資事業における課題

#### A. 主力事業の育成

短期的なキャピタルゲインのみを求めるのではなく、他の事業とシナジー効果が見込める企業への投資を行うことで、主力事業への育成を図ることが重要な課題であると考えております。

#### B. ポートフォリオのバランス改善

昨今の投資環境の悪化により、当社グループ保有有価証券及び債権等の減損処理を行うとともに、事業体制の再構築を図っており、今後は投資ポートフォリオのバランス改善を図ることが重要な課題であると考えております。

### ④グループ全体における課題

#### A. コストの削減

固定費の抑制や労働生産性の向上、グループ全体でのスケールメリットを活かしたコスト削減・人材の再配分といった効率化に取り組むなど、売上高の増減に関わらず安定した利益を生み出すグループ体制を構築することが重要な課題であると考えております。

#### B. コンプライアンスの推進



当社グループは、ステークホルダーと信頼関係を築いてまいりました。ひとたび、不正行為や虚偽記載などの事故を起こすことは、これらの信頼関係を瓦解させ、ひいては企業経営に多大なダメージを与えることとなります。このため、当社は各取締役及び従業員に対し、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土を確立を指導すると共に、適宜外部専門家との情報交換を行うことにより、法令・定款違反行為を未然に防止することが重要な課題であると考えております。

#### C. 組織力・人材の確保

人事・賃金制度や研修等の見直しにより、優秀な人材の確保と従業員の成長を図り、今後の雇用環境の変化に対処すると共に、各事業の拡大に伴って、より複雑化・高度化する業務に適切に対処できる組織力を培うことが重要な課題であると考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	307,698	98,206
売掛金	12,579	20,343
未収入金	33,502	13,130
商品等	34,377	19,585
前渡金	20,046	—
短期貸付金	25,700	10,000
その他	41,491	47,247
貸倒引当金	△47,007	△5,829
流動資産合計	428,388	202,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	513,513	548,385
減価償却累計額	△115,177	△151,936
建物及び構築物（純額）	398,336	※3 396,449
土地	270,252	※3 270,252
その他	216,300	223,827
減価償却累計額	△141,696	△149,984
その他（純額）	74,603	73,842
有形固定資産合計	743,191	740,543
無形固定資産		
のれん	1,592	857
その他	482	—
無形固定資産合計	2,074	857
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 106,309	※1 95,969
長期貸付金	90,749	35,700
長期化営業債権	512	90,305
破産更生債権等	362,880	223,936
その他	22,286	11,480
貸倒引当金	△383,392	△349,941
投資その他の資産合計	199,346	107,449
固定資産合計	944,612	848,850
資産合計	1,373,001	1,051,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	106,700	70,993
短期借入金	21,300	40,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	—
未払金	390,025	463,254
前受金	57,190	41,274
預り金	16,795	13,718
未払法人税等	7,011	5,820
事業構造改善引当金	—	20,400
賞与引当金	43,134	6,995
債務保証損失引当金	20,000	20,000
その他	25,421	9,960
流動負債合計	697,579	692,416
固定負債		
退職給付引当金	214,721	169,683
繰延税金負債	22,019	3,936
事業構造改善引当金	—	15,600
その他	41,500	38,800
固定負債合計	278,241	228,020
負債合計	975,820	920,437
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	596,275	596,275
資本剰余金	112,989	112,989
利益剰余金	△361,684	△605,770
自己株式	△13,467	△13,467
株主資本合計	334,112	90,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,844	5,738
その他の包括利益累計額合計	31,844	5,738
新株予約権	31,224	6,165
少数株主持分	—	29,166
純資産合計	397,180	131,096
負債純資産合計	1,373,001	1,051,533

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	2,998,764	2,118,647
売上原価	1,202,291	868,418
売上総利益	1,796,473	1,250,228
販売費及び一般管理費	※1 1,965,021	※1 1,447,105
営業損失(△)	△168,548	△196,877
営業外収益		
受取利息	6,088	1,013
為替差益	121	—
その他	51,803	19,029
営業外収益合計	58,013	20,042
営業外費用		
支払利息	3,376	914
為替差損	—	11,805
持分法による投資損失	29,141	13,797
株式交付費	169	—
その他	4,880	4,385
営業外費用合計	37,567	30,902
経常損失(△)	△148,103	△207,736
特別利益		
固定資産売却益	※2 12,992	—
新株予約権戻入益	33,860	25,059
役員退職慰労引当金戻入額	42,500	—
賞与引当金戻入額	—	6,683
債務免除益	46,298	1,297
関係会社株式売却益	—	7,691
前期損益修正益	—	22,506
その他	13,017	618
特別利益合計	148,669	63,856
特別損失		
固定資産除却損	※3 266	—
固定資産売却損	—	※4 1,630
貸倒引当金繰入損	55,981	44,761
投資有価証券評価損	6,698	—
関係会社株式評価損	31,705	—
関係会社株式売却損	48,190	—
減損損失	※5 5,347	※5 11,954
持分法による投資損失	—	15,071
事業構造改善引当金繰入額	—	34,285
債務保証損失引当金繰入額	20,000	—
建物解体費用	8,857	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他	18,025	—
特別損失合計	195,072	107,704
税金等調整前当期純利益	△194,507	△251,584
法人税、住民税及び事業税	2,559	2,201
法人税等合計	2,559	2,201
少数株主損益調整前当期純利益	—	△253,786
少数株主損失(△)	△2,061	△3,145
当期純損失(△)	△195,005	△250,640

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△253,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△26,105
その他の包括利益合計	—	△26,105
包括利益	—	△279,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△276,746
少数株主に係る包括利益	—	△3,145

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,221,627	596,275
当期変動額		
資本金の取崩	△721,627	—
新株の発行	96,275	—
当期変動額合計	△625,351	—
当期末残高	596,275	596,275
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,092,591	112,989
当期変動額		
資本金の取崩	721,627	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	△1,773,577	—
新株の発行	72,328	—
当期変動額合計	△979,602	—
当期末残高	112,989	112,989
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△1,940,236	△361,684
当期変動額		
当期純損失(△)	△195,005	△250,640
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	1,773,557	—
連結除外による利益剰余金増加額	—	6,554
当期変動額合計	1,578,552	△244,085
当期末残高	△361,684	△605,770
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△13,467	△13,467
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△13,467	△13,467
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	360,514	334,112
当期変動額		
新株の発行	168,603	—
当期純損失(△)	△195,005	△250,640
自己株式の取得	△0	—
連結除外による利益剰余金増加額	—	6,554
当期変動額合計	△26,401	△244,085
当期末残高	334,112	90,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,452	31,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,296	△26,105
当期変動額合計	35,296	△26,105
当期末残高	31,844	5,738
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,452	31,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,296	△26,105
当期変動額合計	35,296	△26,105
当期末残高	31,844	5,738
新株予約権		
前期末残高	63,693	31,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,468	△25,059
当期変動額合計	△32,468	△25,059
当期末残高	31,224	6,165
少数株主持分		
前期末残高	294,806	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294,806	29,166
当期変動額合計	△294,806	29,166
当期末残高	—	29,166
純資産合計		
前期末残高	715,561	397,180
当期変動額		
新株の発行	168,603	—
当期純損失(△)	△195,005	△250,640
自己株式の取得	△0	—
連結除外による利益剰余金増加額	—	6,554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△291,978	△21,998
当期変動額合計	△318,380	△266,084
当期末残高	397,180	131,096



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△194,507	△251,584
減価償却費	116,252	83,043
のれん償却額	18,000	734
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54,135	55,509
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,669	△39,192
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38,392	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,548	△36,139
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	20,000	—
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	36,000
株式報酬費用	2,999	—
受取利息及び受取配当金	△6,092	△1,013
支払利息	3,376	914
株式交付費	169	—
為替差損益 (△は益)	1,038	836
債務免除益	△46,298	△1,297
投資有価証券売却損益 (△は益)	5,209	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,698	—
持分法による投資損益 (△は益)	29,141	28,868
固定資産除却損	266	—
減損損失	5,347	11,954
売上債権の増減額 (△は増加)	△89,265	△20,582
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	9,130	—
商品等の増減額 (△は増加)	△2,432	14,777
映像配給権の増減額 (△は増加)	6,940	—
関係会社株式評価損益 (△は益)	31,705	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	48,190	△7,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,412	△35,633
前渡金の増減額 (△は増加)	83,369	△30
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	123,664	△28,627
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△5,805	△17,919
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△212,052	106,501
長期化営業債権の増減額 (△は増加)	4,041	—
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△118	2,821
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△15,650	△2,700
未払法人税等の増減額 (△減少額)	5,262	△1,438
前期損益修正損益 (△は益)	—	△22,506
その他	△25,679	△23,482
<b>小計</b>	<b>△96,643</b>	<b>△147,876</b>
利息及び配当金の受取額	5,929	1,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利息の支払額	△3,055	△520
法人税等の支払額	△10,071	△8,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	△103,841	△155,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△65,000	△20,200
投資有価証券の売却による収入	38,287	—
関係会社株式の売却による収入	103,674	40,003
有形固定資産の取得による支出	△73,201	△94,433
有形固定資産の売却による収入	28,350	782
貸付けによる支出	△86,175	—
貸付金の回収による収入	73,451	—
その他	△15,814	10,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,570	△63,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,890	20,000
長期借入金の返済による支出	△8,700	—
長期借入れによる収入	50,000	4,917
株式の発行による収入	166,826	15
その他の収入	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,235	24,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,038	△836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,925	△194,464
現金及び現金同等物の期首残高	193,772	298,698
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△6,027
現金及び現金同等物の期末残高	※1 298,698	※1 98,206

(5) 継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社グループは、平成21年3月期に引き続きまして、平成22年3月期におきましても営業損失168,548千円、当期純損失195,005千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>平成23年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、昨年5月に開設した東京営業所による営業強化とともに、イベント企画の策定及びPR戦略を強化し、巨大な首都圏のマーケットにおけるお客様獲得の推進と、既存の営業所による関西圏への営業基盤の拡大を図ります。また、大手バス会社と連携した限定企画や、生協（日本生活協同組合連合会）など、大型顧客を抱える企業・組合との連携といった、新規団体プランによる大型団体客の安定的な誘致を図ります。</p> <p>また、悪天候における集客低下の軽減対策として、各施設のオリジナル商品の開発・販売の展開等によるお客様単価の向上とともに、全天候型施設である「伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーと」における集客力の強化を図ります。</p> <p>映像・音盤関連事業においては、好調なTV-CM制作などの短期回収案件を主軸とした事業の展開により、収益・事業の安定化を図ります。また、積極的な営業活動を強化することにより、業務案件などの増加を図ります。</p> <p>投資事業においては、各案件ごとに緻密なデューデリジェンスを実施するとともに、より慎重な市場動向の調査を図ります。また、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。</p> <p>グループ全体といたしましては、選択と集中による経営効率を高めるためのグループ経営改革の実施と、継続的に関係会社の不採算事業の整理・縮小を行うとともに、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、繰越損失の解消、キャッシュフローの面における改善につきましては、引き続き早期の債権回収及び保有資産の売却などにより、改善を図ります。</p> <p>これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。</p> <p>しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達的面において、重要な不確実性が認められております。</p> <p>当期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な不確実性の影響を当期連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社グループは、平成22年3月期に引き続きまして、平成23年3月期におきましても営業損失196,877千円、当期純損失250,640千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっており、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>平成24年3月期には当該事象を改善するためにレジャー事業においては、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する伊豆4公園（伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆四季の花公園、伊豆海洋公園）及び「伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーと」は、様々な施設改善や新企画を行いました。</p> <p>伊豆海洋公園における四季折々に彩られるガーデンの知名度を向上させることを目的として、ガーデン部分の名称を「伊豆四季の花公園」といたし、伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーとでは新名所として「沖縄の花記念公園」を新設し、多彩な沖縄の花を植栽し集客を図ります。</p> <p>伊豆シャボテン公園では、12月から小学生対象として、直接、動物とふれあい、人気のカピバラやポニーなどに餌やりをしたり、動物園の台所を見学したり、飼育員から直接、動物の生態の解説を聞いたりすることができる「どうぶつガイドツアー」を開始し、好評を得ております。</p> <p>伊豆ぐらんぱる公園では、芝生広場で、ニュースポーツを楽しむことができる「秋のわんぱくフェスティバル!」を開催し、各種イベントを実施するなど、積極的な営業活動を行い集客に努めてまいりました。</p> <p>映像・音盤関連事業においては、CM・ドラマ・映画当のコンテンツポートフォリオの更なる最適化と、既存のコンテンツマルチユース、継続的な製作により、昨今の厳しい映像業界において、収益・事業の安定化を図るとともに、利益率強化のための新たな事業モデルの開発を進めます。また、積極的な営業活動を強化することにより、業務案件の増加などを図ります。を手掛けました。</p> <p>投資事業においては、各案件ごとに緻密なデューデリジェンスを実施するとともに、より慎重な市場動向の調査を図ります。また、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。</p> <p>これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。</p> <p>しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達的面において、重要な不確実性が認められております。</p> <p>当期の連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な不確実性の影響を当期の連結財務諸表には反映していません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数…………… 5社                      主要な連結子会社名                      バサラ・ピクチャーズ(株)                      オメガ・プロジェクト(株)                      (株)サボテンパークアンドリゾート                      (株)アニマルフィルムボンドカンパニー                      (株)FLACOCO</p> <p>異動状況                      (除外) 株式の売却による減少                      …… 1社</p> <p>(2) 非連結子会社…………… 0社</p>	<p>(1) 連結子会社数…………… 3社                      主要な連結子会社名                      (株)ISRサービスセンター                      (旧 オメガ・プロジェクト(株))                      (株)サボテンパークアンドリゾート                      (株)FLACOCO</p> <p>異動状況                      (除外) 持分比率の低下による                      減少…………… 1社                      解散による減少                      …… 1社</p> <p>(2) 非連結子会社…………… 0社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社数…………… 1社                      エムスリエンタテインメント(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 …… 0社</p> <p>(3) 持分法適用関連会社のうち、                      エムスリエンタテインメント株式会社につきましては決算日が9月30日ではありますが、3月末で仮決算を行い当該財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社数…………… 1社                      エムスリエンタテインメント(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 …… 0社</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>イ 有価証券                  売買目的有価証券                  時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)                  その他有価証券                  時価のあるもの                  連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                  時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産                  評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法)によっております。</p> <p>a 商品                  個別法ただし一部の子会社につきましては移動平均法を採用しております。</p> <p>b 仕掛品                  個別法</p> <p>c 材料                  移動平均法</p> <p>d 映像配給権                  営業の用に供した時点より償却月数12ヶ月以内の級数法に基づき償却</p> <p>ハ デリバティブ                  時価法</p>	<p>同左</p> <p>イ 有価証券                  売買目的有価証券                  同左</p> <p>その他有価証券                  時価のあるもの                  同左</p> <p>時価のないもの                  同左</p> <p>ロ たな卸資産                  同左</p> <p>a 商品                  同左</p> <p>b 仕掛品                  同左</p> <p>c 材料                  同左</p> <p>d _____</p> <p>ハ デリバティブ                  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。また、一部の子会社につきましては定額法を採用しております。</p> <p>建物 2年～34年                      建物付属設備 5年～18年                      構築物 2年～50年                      機械 2年～10年                      車両運搬具 2年～5年                      工具器具備品 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>ニ _____</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。また、一部の子会社につきましては定額法を採用しております。</p> <p>建物 2年～34年                      建物付属設備 5年～18年                      構築物 2年～50年                      機械 2年～10年                      車両運搬具 2年～6年                      工具器具備品 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法                      同左</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>ニ リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>同左</p>
(3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が、300名未満でありますので、簡便方法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>ニ 債務保証損失引当金 将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。</p> <p>ホ _____</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>ホ 事業構造改善引当金 事業構造の改善に伴い発生する損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>上場株式の営業投資有価証券を売却した場合には、「営業投資有価証券運用益」として、売却損益の純額を計上しております。</p> <p>非上場株式の営業投資有価証券を売却した場合には、「営業投資有価証券売上高」として、投資育成目的の同有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、「営業投資有価証券売上原価」として、売却有価証券簿価、支払手数料、評価損等を計上しております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>時価評価されているヘッジ手段に掛かる損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>金利変動によるリスクを回避するために必要な場合にのみデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 営業投資有価証券の会計処理 M&amp;A事業の営業取引として営業投資目的で取得した有価証券については、「営業投資有価証券」として「流動資産」に計上しており、かつ、その損益は、営業損益として表示することとしております。</p> <p>なお、当該投資により、一時的に営業投資先の意志決定機関を支配している要件、及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともあります。その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めておらず、また、持分法も適用しておりません。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 営業投資有価証券の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積りできるものは、その見積り期間に応じて均等償却しております。但し金額が僅少なもののについては、発生時に一括償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">関連会社株式 6,109千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に 対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">スイート・ベイジル(株) 149,550千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ユニオンホールディングス(株) 91,130千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">関連会社株式 0千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に 対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">スイート・ベイジル(株) 144,066千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ユニオンホールディングス(株) 91,130千円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 269,655千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 9,199千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 278,855千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供 しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">555,710千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">122,317</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">116,252</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,648</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,107</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73,903</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、構築物1,505千円、土地11,486千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、構築物134千円、備品132千円であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県伊豆市</td> <td>レジャー事業に係る資産</td> <td>建物及び構築物 長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">5,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討し、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。</p>	給与手当	555,710千円	支払手数料	122,317	減価償却費	116,252	退職給付費用	24,648	役員退職慰労引当金繰入額	4,107	賞与引当金繰入額	73,903	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県伊豆市	レジャー事業に係る資産	建物及び構築物 長期前払費用	5,347	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">463,497千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">122,458</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">83,043</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,591</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,987</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入損</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、工具器具備品1,630千円であります。</p> <p>※5 減損損失 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県伊豆市</td> <td>レジャー事業に係る資産</td> <td>什器部品及び車両運搬具、 長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">11,028</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>本社に係る資産</td> <td>工具器具備品及び建物附属設備</td> <td style="text-align: center;">926</td> </tr> </tbody> </table> <p>当資産グループは、事業資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討し、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。</p>	給与手当	463,497千円	支払手数料	122,458	減価償却費	83,043	退職給付費用	3,591	賞与引当金繰入額	35,987	貸倒引当金繰入損	621	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県伊豆市	レジャー事業に係る資産	什器部品及び車両運搬具、 長期前払費用	11,028	東京都港区	本社に係る資産	工具器具備品及び建物附属設備	926
給与手当	555,710千円																																												
支払手数料	122,317																																												
減価償却費	116,252																																												
退職給付費用	24,648																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,107																																												
賞与引当金繰入額	73,903																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																										
静岡県伊豆市	レジャー事業に係る資産	建物及び構築物 長期前払費用	5,347																																										
給与手当	463,497千円																																												
支払手数料	122,458																																												
減価償却費	83,043																																												
退職給付費用	3,591																																												
賞与引当金繰入額	35,987																																												
貸倒引当金繰入損	621																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																										
静岡県伊豆市	レジャー事業に係る資産	什器部品及び車両運搬具、 長期前払費用	11,028																																										
東京都港区	本社に係る資産	工具器具備品及び建物附属設備	926																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

○当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係わる包括利益	△159,708千円
少数株主に係る包括利益	△2,061千円
計	△161,770千円

○当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	35,296千円
計	35,296千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	199,910	15,055	—	214,965

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は以下の通りであります。

- |                                  |          |
|----------------------------------|----------|
| 1. 第三者割当増資により発行した新株予約権の権利行使による増加 | 10,500千株 |
| 2. ストック・オプションの権利行使による増加          | 4,555千株  |

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	160,023	23	—	160,046

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 23株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる新株予約権の株式数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第三者割当により発行した第5回新株予約権	普通株式	10,250	—	10,250	—	—
	第三者割当により発行した第6回新株予約権	普通株式	104,500	—	10,500	94,000	3,384
	ストック・オプション			—			27,840
連結子会社	—			—			0
合計				—			31,224

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式数の変動理由の概要

第三者割当により発行した新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3. 連結子会社が発行した新株予約権は、取得及び消却の決議をしております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	214,965	—	—	214,965

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	160,046	—	—	160,046

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる新株予約権の株式数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第三者割当により発行した第6回新株予約権	普通株式	94,000	—	94,000	—	—
	ストック・オプション			—			6,165
連結子会社	—			—			—
合計				—			6,165

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式数の変動理由の概要

第三者割当により発行した新株予約権の減少は、期日満了によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">307,698千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,698</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	307,698千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,000	現金及び現金同等物	298,698	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">98,206千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,206</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	98,206千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	98,206								
現金及び預金勘定	307,698千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,000																				
現金及び現金同等物	298,698																				
現金及び預金勘定	98,206千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																				
現金及び現金同等物	98,206																				
<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 伊豆スカイラインカンントリー株式会社 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">160,100千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">897,099</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">17,265</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△74,429</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△455,582</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△292,744</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△48,190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,520</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△99,845</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,674</td> </tr> </table>	流動資産	160,100千円	固定資産	897,099	のれん	17,265	流動負債	△74,429	固定負債	△455,582	少数株主持分	△292,744	株式売却損	△48,190	株式の売却価格	203,520	現金及び現金同等物	△99,845	株式の売却による収入	103,674	
流動資産	160,100千円																				
固定資産	897,099																				
のれん	17,265																				
流動負債	△74,429																				
固定負債	△455,582																				
少数株主持分	△292,744																				
株式売却損	△48,190																				
株式の売却価格	203,520																				
現金及び現金同等物	△99,845																				
株式の売却による収入	103,674																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具・器具・ 備品	15,950	13,149	2,800	工具・器具・ 備品	11,250	10,721	528
(注) 上記の金額には、支払利息は含まれておりませ ん。				(注) 上記の金額には、支払利息は含まれておりませ ん。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,624千円	1年内			643千円
1年超			643千円	1年超			—千円
合計			3,267千円	合計			643千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			7,806千円	支払リース料			2,788千円
減価償却費相当額			6,664千円	減価償却費相当額			2,271千円
支払利息相当額			758千円	支払利息相当額			163千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。			



(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、他に貸付けを行っておりません。また、デリバティブの利用もなく、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。これについては時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また取引先企業に対して長期貸付けを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、短期的な運転資金を目的としたものであり、1年以内返済予定のものであります。

2. 金融商品の時価等に係る情報

	連結貸借対照表計上額	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	307,698	307,698	—
(2) 売掛金	12,579	12,579	—
(3) 短期貸付金	25,700		
貸倒引当金(※1)	△25,700		
	0	0	—
(4) 投資有価証券	106,309	106,309	—
(5) 長期貸付金	90,749		
貸倒引当金(※2)	△20,000		
	70,749	70,749	—
資産計	497,335	497,335	—
(1) 支払手形及び買掛金	106,700	106,700	—
(2) 短期借入金	21,300	21,300	—
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	10,000	10,000	—
負債計	138,000	138,000	—

(※1) 短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値で算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、主に株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、他に貸付けを行っております。また、デリバティブの利用もなく、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。これについては時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また取引先企業に対して長期貸付けを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、短期的な運転資金を目的としたものであり、1年以内返済予定のものであります。

2. 金融商品の時価等に係る情報

	連結貸借対照表計上額	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	98,206	98,206	—
(2) 売掛金	20,343	20,343	—
(3) 短期貸付金	10,000		
貸倒引当金(※1)	△5,829		
	4,170	4,170	—
(4) 投資有価証券	95,969	95,969	—
(5) 長期貸付金	35,700		
貸倒引当金(※2)	△35,700		
	—	—	—
資産計	218,689	218,689	—
(1) 買掛金	70,993	70,993	—
(2) 短期借入金	40,000	40,000	—
負債計	110,993	110,993	—

(※1) 短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値で算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、主に株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	26,453	80,569	54,115
	小計	26,453	80,569	54,115
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		26,453	80,569	54,115

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
201,319	4,024	5,433

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	26,453	36,128	9,674
	小計	26,453	36,128	9,674
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		26,453	36,128	9,674

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(千円)	214,721	169,683
(1) 退職給付引当金(千円)	214,721	169,683

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	24,648	3,591
(1) 勤務費用(千円)	24,648	3,591

(注) 当社及び連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販管費及び一般管理費(株式報酬費用 2,999千円)

2 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 33,860千円

3 スtock・オプションの内容

	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月4日	平成19年1月16日	平成20年4月21日	平成21年6月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員12名	当社取締役 2名 当社従業員 12名	当社取締役 4名 当社従業員 1名	当社取締役 2名 当社従業員 1名
株式の種類及び付与数(注)1、2	普通株式 1,900,000株	普通株式 1,900,000株	普通株式 3,800,000株	普通株式 11,111,100株
付与日	平成18年9月4日	平成19年1月16日	平成20年4月22日	平成21年6月30日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで勤務していること	付与日以降、権利確定日まで勤務していること	付与日以降、権利確定日まで勤務していること	付与日以降、権利確定日まで勤務していること
対象勤務期間	自 平成18年9月4日 至 平成18年9月18日	自 平成19年1月16日 至 平成19年1月29日	-	-
権利行使期間	平成18年9月19日から 平成23年7月6日まで	平成19年1月30日から 平成23年7月6日まで	平成20年4月22日から 平成24年7月6日まで	平成21年6月30日から 平成26年6月29日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

4 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

(単位：株)

	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
権利確定前				
期首	-	-	-	-
付与	-	-	-	11,111,100
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	11,111,100
未確定残	0	0	0	0
権利確定後				
期首	1,690,000	1,690,000	3,745,000	-
権利確定	-	-	-	11,111,100
権利行使	-	-	-	4,555,100
失効	950,000	880,000	1,600,000	5,111,100
未行使残	740,000	810,000	2,145,000	1,444,900

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 単価情報

(単位：円)

	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
権利行使価格	140	84	21	9
行使時平均株価	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日)	19	15	2	0.3



5 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定方法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した基礎数値及びその見積方法

①株価変動性 0.0%

平成20年1月4日～平成20年3月31日の株価実績に基づき算定

②予想残存期間 4年3ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の間点において行使されるものと指定して見積もっております。

③予想配当 -

④無リスク利率 0.7%

予想残存期間に対応する機関に対応する国債の利回りを用いて算定しております。

6 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 25,059 千円

2 スtock・オプションの内容

	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月4日	平成19年1月16日	平成20年4月21日	平成21年6月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員12名	当社取締役2名 当社従業員12名	当社取締役4名 当社従業員1名	当社取締役2名 当社従業員1名
株式の種類及び付与数(注)1、2	普通株式 1,900,000株	普通株式 1,900,000株	普通株式 3,800,000株	普通株式 11,111,100株
付与日	平成18年9月4日	平成19年1月16日	平成20年4月22日	平成21年6月30日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで勤務していること	付与日以降、権利確定日まで勤務していること	付与日以降、権利確定日まで勤務していること	付与日以降、権利確定日まで勤務していること
対象勤務期間	自 平成18年9月4日 至 平成18年9月18日	自 平成19年1月16日 至 平成19年1月29日	-	-
権利行使期間	平成18年9月19日から 平成23年7月6日まで	平成19年1月30日から 平成23年7月6日まで	平成20年4月22日から 平成24年7月6日まで	平成21年6月30日から 平成26年6月29日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

3 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

(単位：株)

	第3回ストック・ オプション	第4回ストック・ オプション	第5回ストック・ オプション	第6回ストック・ オプション
権利確定前				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	0	0	0	0
権利確定後				
期首	740,000	810,000	2,145,000	1,444,900
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	540,000	620,000	2,045,000	1,444,900
未行使残	200,000	190,000	100,000	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 単価情報

(単位：円)

	第3回ストック・ オプション	第4回ストック・ オプション	第5回ストック・ オプション	第6回ストック・ オプション
権利行使価格	140	84	21	9
行使時平均株価	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)	19	15	2	0.3

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	262,346	238,749
たな卸資産評価損	187,066	—
映像配給権償却	740	3,115
投資有価証券評価損	1,848,879	89,258
退職給付引当金	87,382	69,044
減損損失	99,700	64,252
繰越欠損金	10,019,506	10,102,988
その他	42,960	27,889
繰延税金資産小計	12,548,582	10,595,297
評価性引当額	△12,548,582	△10,595,297
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△22,019	△3,936
繰延税金負債合計	△22,019	△3,936
繰延税金資産の純額	△22,019	△3,936

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	レジャー事業 (千円)	映像・音盤 関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,624,983	370,075	3,704	—	2,998,764	—	2,998,764
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	713	—	171,428	36,161	208,303	△208,303	—
計	2,625,697	370,075	175,133	36,161	3,207,068	△208,303	2,998,764
営業費用	2,657,198	415,868	264,164	44,385	3,381,616	△214,303	3,167,312
営業利益(△損失)	△31,501	△45,792	△89,031	△8,223	△174,548	6,000	△168,548
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	627,945	248,751	389,885	120	1,266,703	106,298	1,373,001
減価償却費	78,734	832	36,664	2	116,233	19	116,252
減損損失	5,347	—	—	—	5,347	—	5,347
資本的支出	72,177	1,023	—	—	73,201	—	73,201

(注) 1 事業区分は事業内容を勘案して、下記の通り区分しております。

レジャー事業

テーマパーク及びスポーツレジャー施設の運営の指導・管理

映像・音盤関連事業

映画の劇場放映権、CD・DVD化権など映像ソフトの権利売買、ビデオ販売、ビデオレンタル及び映像の制作請負等。

投資事業

コンテンツファンドへの投資等。

その他の事業

不動産事業等。

- 2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は106,298千円であり、その主なものは親会社での現金及び預金、及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)サボテンパークアンドリゾートが、スポーツレジャー施設の運営管理をおこなっており、(株)ISRサービスセンター(旧オメガ・プロジェクト(株))が映像ソフトの企画・制作、(株)FLACOCOがTV-CM制作をおこなっております。また、当社ソーシャル・エコロジー・プロジェクト(株)(旧オメガプロジェクト・ホールディングス(株))が債権・保有資産の管理をおこなっております。

従いまして、当社グループは、各事業会社の関連する事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、レジャー事業、映像・音盤関連事業、投資事業、その他の事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	レジャー事業	映像・音盤関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,928,628	190,018	—	2,118,647	—	2,118,647	—	2,118,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,105	—	104,761	105,867	34,285	140,152	△140,152	—
計	1,929,733	190,018	104,761	2,224,514	34,285	2,258,800	△140,152	2,118,647
セグメント利益(△損失)	△129,598	13,054	△85,063	△201,607	△1,269	△202,877	6,000	△196,877
セグメント資産	801,678	156,322	77,594	1,035,959	120	1,035,716	15,817	1,051,533
その他の項目								
減価償却費	81,735	948	2,191	82,686	1	82,687	355	83,043
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	92,239	194	0	92,434	0	92,434	1,999	94,433

1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(△損失)の調整額6,000千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益(△損失)は、当期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	レジャー事業	投資事業	映像事業	計			
減損損失	11,028	142	147	11,318	91	545	11,954



(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	エムスリエン タテインメン ト株式会社	東京都 中央区	20百万円	映画コンテン ツ及びソフト の企画・制 作・販売等	21.53 (一)	資金援助 役員の兼任	貸付の回収 による利息 の受取 (注) 1	3,891	長期貸付 金 未収収益	70,749 1,940

取引条件及び取引条件の算定方法

(注) 1. 貸付金の利息については、市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	白石都市開発株式会社	東京都千代田区	48百万円	土木工事の設計、施工管理、不動産の賃貸、管理、投資事業	— (一)	役員の兼任	関係会社株式の売却	203,520	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記取引における条件の決定にあたっては、株式鑑定評価及び実質価格を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はエムスリエンタテインメント(株)であり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

(千円)

エムスリエンタテインメント(株)

流動資産合計	263,321
固定資産合計	100,491
流動負債合計	40,333
固定負債合計	189,110
純資産合計	134,368
売上高	162,461
税引前当期純損失	49,157
当期純損失	49,629

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	エムスリイエンタテインメント株式会社	東京都中央区	20百万円	映画コンテンツ及びソフトの企画・制作・販売等	21.53 (一)	資金援助	貸付の回収による利息の受取 (注) 1	1,000	長期化営業債権	72,670

取引条件及び取引条件の算定方法

(注) 1. 貸付金の利息については、市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はエムスリエンタテインメント(株)であり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

(千円)

エムスリエンタテインメント(株)

流動資産合計	207,178
固定資産合計	64,670
流動負債合計	31,703
固定負債合計	183,682
純資産合計	56,463
売上高	11,337
税引前当期純損失	△26,221
当期純損失	△26,695

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1.70円	1株当たり純資産額	0.45円
1株当たり当期純損失	0.93円	1株当たり当期純損失	1.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	397,180	131,096
普通株式に係る純資産額(千円)	365,956	95,765
貸借対照の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)	31,224	35,331
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	31,224	6,165
少数株主持分	—	29,166
普通株式の発行済株式数(株)	214,965,372	214,965,372
普通株式の自己株式数(株)	160,046	160,046
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株(株)	214,805,326	214,805,326

- 2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	195,005	250,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	195,005	250,640
普通株式の期中平均株式数(株)	209,651,793	214,805,326
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>① 会社法第236条、第238条及び及び239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成18年6月27日定時株主総会決議、平成18年9月4日取締役会決議7,400個。 平成18年9月4日取締役会決議8,100個。 平成19年6月27日定時株主総会決議、平成20年4月21日取締役会決議21,450個。 平成21年6月29日定時株主総会決議、平成21年6月30日取締役会決議14,449個。</p> <p>② 平成20年5月27日取締役会決議、平成20年6月25日定時株主総会決議188個。</p>	<p>① 会社法第236条、第238条及び及び239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成18年6月27日定時株主総会決議、平成18年9月4日取締役会決議2,000個。 平成18年9月4日取締役会決議1,900個。 平成19年6月27日定時株主総会決議、平成20年4月21日取締役会決議1,000個。</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>株式会社アニマルフィルムボンドカンパニー解散の件 株式会社アニマルフィルムボンドカンパニーは、平成22年2月10日開催の臨時株主総会により解散決議がなされ、平成22年6月末をもって清算終了予定です。</p>	<p>1. 欠損填補のための資本金及び資本準備金の減少について 当社は第36期において欠損金を計上したことにより、財務基盤強化および資本政策の柔軟性・機動性を確保するため、未処理損失を填補することを目的とし、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。</p> <p>(1)減少すべき資本金等の額 当社は会社法第447条1項の規定に基づき資本金の額596,275,500円のうち 327,683,800円を減少し、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の取り崩しを行い、減少後の資本金の額を268,591,700円と致します。減少する資本金327,683,800円及び資本準備金の額を72,328,277円全額その他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(2)資本金等の額減少の内容 払い戻しを行わない無償減資とし、減少する資本金全額にて資本の欠損填補いたします。その他手続きにつきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。</p> <p>(3)資本金等の額減少の効力発生日 資本金の額減少の効力発生日は、債権者異議申述期間後の平成23年6月28日(予定)としたいと存じます。</p> <p>2. 株式併合について 当社は、当社グループの財務基盤及び投資環境の整備、発行済株式総数の適正化及び株価状況の改善、株式管理コストの削減のため、当社普通株式の併合を行います。</p> <p>普通株式の発行済株式総数について、株式10株を1株に併合することにいたします。ただし、併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、一括して売却処分をし、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。</p> <p>なお、株式併合の効力発生日は、平成23年7月1日の予定であります。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	96,429	5,084
売掛金	※1 25,913	692
前払費用	2,636	810
短期貸付金	※1 47,679	—
未収入金	※1 86,049	66
立替金	161	92
その他	2,940	3,925
流動資産合計	261,810	10,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	360,053	360,053
減価償却累計額	△69,833	△92,546
建物及び構築物 (純額)	290,220	267,506
車両運搬具	2,857	—
減価償却累計額	△2,742	—
車両運搬具 (純額)	114	—
工具、器具及び備品	49,534	46,278
減価償却累計額	△37,511	△40,553
工具、器具及び備品 (純額)	12,023	5,725
土地	1,265	1,265
有形固定資産合計	303,623	274,498
投資その他の資産		
投資有価証券	81,369	77,128
関係会社株式	69,127	28,299
長期貸付金	70,749	—
長期化営業債権	—	※1 155,136
敷金及び保証金	6,708	3,209
その他	4,195	705
貸倒引当金	△986	△155,841
投資その他の資産合計	231,163	108,638
固定資産合計	534,787	383,136
資産合計	796,598	393,806



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,978	17,422
短期借入金	1,300	—
未払金	※1 104,255	※1 71,189
未払法人税等	6,472	5,033
未払費用	2,303	1,771
前受金	120	120
預り金	8,866	6,043
賞与引当金	2,736	495
債務保証損失引当金	20,000	20,000
その他	6,310	—
流動負債合計	170,344	122,076
固定負債		
退職給付引当金	18,958	765
繰延税金負債	22,019	3,936
固定負債合計	40,978	4,702
負債合計	211,323	126,779
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	596,275	596,275
資本剰余金		
資本準備金	72,328	72,328
その他資本剰余金	40,661	40,661
資本剰余金合計	112,989	112,989
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△173,842	△440,673
利益剰余金合計	△173,842	△440,673
自己株式	△13,467	△13,467
株主資本合計	521,954	255,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,096	5,738
評価・換算差額等合計	32,096	5,738
新株予約権	31,224	6,165
純資産合計	585,275	267,027
負債純資産合計	796,598	393,806

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
映像・音盤事業収入	10,857	1,220
経営指導料	※1 171,428	※1 105,421
有価証券運用益	3,704	—
その他の事業売上高	※2 36,161	※2 34,285
売上高合計	222,152	140,928
売上原価		
映像・音盤関連事業原価	1,512	143
その他の事業売上原価	—	33,917
売上原価合計	1,512	34,061
売上総利益	220,640	106,866
販売費及び一般管理費	※3 359,949	※3 237,651
営業損失(△)	△139,308	△130,784
営業外収益		
受取利息	14,396	5,745
その他	10,329	351
営業外収益合計	24,725	6,096
営業外費用		
支払利息	184	262
株式交付費	169	—
その他	2,714	4,290
営業外費用合計	3,069	4,553
経常損失(△)	△117,651	△129,241
特別利益		
関係会社株式売却益	—	17,634
固定資産売却益	—	32
新株予約権戻入益	33,860	25,059
債務免除益	46,221	1,297
役員退職慰労引当金戻入額	42,500	—
貸倒引当金戻入額	—	2,751
賞与引当金戻入額	—	2,736
その他	9,643	603
特別利益合計	132,226	50,113

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
減損損失	—	※4 926
投資有価証券評価損	223	—
貸倒引当金繰入額	—	156,136
関係会社株式評価損	135,930	28,458
債務保証損失引当金繰入額	20,000	—
建物解体費用	8,857	—
その他	22,195	969
特別損失合計	187,206	186,491
税引前当期純損失(△)	△172,631	△265,618
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,212
当期純損失(△)	△173,842	△266,830

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,221,627	596,275
当期変動額		
資本金の取崩	△721,627	—
新株の発行	96,275	—
当期変動額合計	△625,351	—
当期末残高	596,275	596,275
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	550,685	72,328
当期変動額		
資本準備金の取崩	△550,685	—
新株の発行	72,328	—
当期変動額合計	△478,356	—
当期末残高	72,328	72,328
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	541,906	40,661
当期変動額		
資本金の取崩	721,627	—
資本準備金の取崩	550,685	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	△1,773,557	—
当期変動額合計	△501,245	—
当期末残高	40,661	40,661
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,092,591	112,989
当期変動額		
資本金の取崩	721,627	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	△1,773,557	—
新株の発行	72,328	—
当期変動額合計	△979,602	—
当期末残高	112,989	112,989
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△1,773,557	△173,842
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益 剰余金への振替	1,773,557	—
当期純損失(△)	△173,842	△266,830
当期変動額合計	1,599,714	△266,830

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	△173,842	△440,673
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,773,557	△173,842
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益 剰余金への振替	1,773,557	—
当期純損失(△)	△173,842	△266,830
当期変動額合計	1,599,714	△266,830
当期末残高	△173,842	△440,673
自己株式		
前期末残高	△13,467	△13,467
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△13,467	△13,467
株主資本合計		
前期末残高	527,193	521,954
当期変動額		
新株の発行	168,603	—
当期純損失(△)	△173,842	△266,830
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△5,238	△266,830
当期末残高	521,954	255,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	32,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,096	△26,357
当期変動額合計	32,096	△26,357
当期末残高	32,096	5,738
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	32,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,096	△26,357
当期変動額合計	32,096	△26,357
当期末残高	32,096	5,738

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	63,693	31,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△32,468	△25,059
当期変動額合計	△32,468	△25,059
当期末残高	31,224	6,165
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	590,886	585,275
当期変動額		
新株の発行	168,603	—
当期純損失 (△)	△173,842	△266,830
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△372	△51,416
当期変動額合計	△5,611	△318,247
当期末残高	585,275	267,027

(4) 継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社は、平成21年3月期に引き続きまして、平成22年3月期におきましても営業損失139,308千円、当期純損失173,842千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>平成23年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、昨年5月に開設した東京営業所による営業強化とともに、イベント企画の策定及びPR戦略を強化し、巨大な首都圏のマーケットにおけるお客様獲得の推進と、既存の営業所による関西圏への営業基盤の拡大を図ります。また、大手バス会社と連携した限定企画や、生協（日本生活協同組合連合会）など、大型顧客を抱える企業・組合との連携といった、新規団体プランによる大型団体客の安定的な誘致を図ります。</p> <p>また、悪天候における集客低下の軽減対策として、各施設のオリジナル商品の開発・販売の展開等によるお客様単価の向上とともに、全天候型施設である「伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぽーと」における集客力の強化を図ります。</p> <p>映像・音盤関連事業においては、好調なTV-CM制作などの短期回収案件を主軸とした事業の展開により、収益・事業の安定化を図ります。また、積極的な営業活動を強化することにより、業務案件などの増加を図ります。</p> <p>投資事業においては、各案件ごとに緻密なデューデリジェンスを実施するとともに、より慎重な市場動向の調査を図ります。また、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。</p> <p>グループ全体といたしましては、選択と集中による経営効率を高めるためのグループ経営改革の実施と、継続的に関係会社の不採算事業の整理・縮小を行うとともに、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、繰越損失の解消、キャッシュフローの面における改善につきましては、引き続き早期の債権回収及び保有資産の売却などにより、改善を図ります。</p> <p>これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。</p> <p>しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達的面において、重要な不確実性が認められております。</p> <p>当期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な不確実性の影響を当期財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成22年3月期に引き続きまして、平成23年3月期におきましても営業損失130,784千円、当期純損失266,830千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。</p> <p>このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>平成23年3月期に当該事象を解消するために、レジャー事業においては、今後の更なる入園者数の増加のため、グループを横断するプロジェクトチームを置くことにより、首都圏・関西圏での営業活動や、各種イベント開催のための企画力の強化を図ります。また、沖縄の花記念公園の増設で、集客効果による収益基盤の構築を図ります。</p> <p>映像・音盤関連事業においては、TV-CM等のコンテンツポートフォリオの構築によるリスク分散化や、既存のコンテンツのマルチユース、継続的な製作にて、収益の安定化・事業の拡大を図ります。</p> <p>投資事業においては、投資環境等を十分に考慮した上でリスクを最大限抑えるとともに、企業育成に重点を置くことにより、グループ全体での企業価値の底上げを図ります。これらにより営業キャッシュ・フローの増大、営業収益の向上を図ります。</p> <p>また、グループ全体でのコストコントロールや人材配置の見直し等により、人件費の抑制を推し進めるなど、更なる販売費及び一般管理費の削減、グループ統制の強化を図る為に管理業務のスリム化と情報の共有化を推進し、事業シナジーを発揮する体制の再構築による経営の効率化を図ります。また、債権回収や保有資産の売却で、体質改善を進めることで、財務体質の強化、繰越損失の解消が図れるとともにキャッシュ・フロー面においても改善が見込まれ、積極的な事業拡大も図れるものと考えております。これらの施策と業務提携等を通じ、黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。</p> <p>しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達的面において、重要な不確実性が認められております。</p> <p>当期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な不確実性の影響を当期財務諸表には反映しておりません。</p>

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品、仕掛品及び映像配給権 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、映像配給権については営業の用に供した時点より償却月数12ヶ月以内の級数法に基づき償却しております。</p> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) ③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品、仕掛品及び映像配給権 同左</p> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②売買目的有価証券 同左 ③その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 34年 建物附属設備 15年～18年 構築物 10年～40年 車両運搬具 2年 工具器具備品 3年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満でありますので、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>上場株式の営業投資有価証券を売却した場合には、「営業投資有価証券運用益」として、売却損益の純額を計上しております。</p> <p>非上場株式の営業投資有価証券を売却した場合には、「営業投資有価証券売上高」として、投資育成目的の同有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、「営業投資有価証券売上原価」として、売却有価証券簿価、支払手数料、評価損等を計上しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に掛かる損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために必要な場合にのみデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 営業投資有価証券の会計処理 M&amp;A事業の営業取引として営業用投資目的で取得した有価証券については、「営業投資有価証券」として「流動資産」に計上しており、かつ、その損益は、営業損益として表示することとしております。</p> <p>なお、当該投資により、一時的に営業投資先の意志決定機関を支配している要件、及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともあります。その所有目的は営業用投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p>	<p>イ 消費税等の処理方法 同左</p> <p>ロ 営業投資有価証券の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 25,581千円 短期貸付金 47,679千円 未収入金 85,245千円 未払金 63,952千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 スイート・ベイジル株式会社 借入債務 149,550千円 ユニオンホールディングス株式会社 借入債務 91,130千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>長期化営業債権 155,136千円 未払金 206千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 スイート・ベイジル株式会社 借入債務 144,066千円 ユニオンホールディングス株式会社 借入債務 91,130千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>※1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">171,428千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">34,285千円</td> </tr> </table> <p>※2 その他売上高の主たるものは、不動産賃貸料収入34,285千円であります。</p> <p>※3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、それぞれ 21.3 %、78.7%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">76,265千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">64,997</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">63,247</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">41,047</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,689</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">27,117</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,961</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,107</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> </table>	経営指導料	171,428千円	不動産賃貸料収入	34,285千円	支払手数料	76,265千円	租税公課	64,997	給与手当	63,247	賃借料	41,047	減価償却費	36,689	役員報酬	27,117	退職給付費用	5,961	役員退職慰労引当金繰入額	4,107	賞与引当金繰入額	2,736	<p>※1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">105,421千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">34,285千円</td> </tr> </table> <p>※2 その他売上高の主たるものは、不動産賃貸料収入34,285千円であります。</p> <p>※3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、それぞれ46.0%、54.0%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">96,404千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">46,325</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">17,959</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">30,224</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,753</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>本社に係る資産</td> <td>工具器具備品及び建物附属設備</td> <td style="text-align: center;">926</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討し、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。</p>	経営指導料	105,421千円	不動産賃貸料収入	34,285千円	支払手数料	96,404千円	給与手当	46,325	租税公課	17,959	役員報酬	30,224	減価償却費	14	退職給付費用	1,753	賞与引当金繰入額	495	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都港区	本社に係る資産	工具器具備品及び建物附属設備	926
経営指導料	171,428千円																																																
不動産賃貸料収入	34,285千円																																																
支払手数料	76,265千円																																																
租税公課	64,997																																																
給与手当	63,247																																																
賃借料	41,047																																																
減価償却費	36,689																																																
役員報酬	27,117																																																
退職給付費用	5,961																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,107																																																
賞与引当金繰入額	2,736																																																
経営指導料	105,421千円																																																
不動産賃貸料収入	34,285千円																																																
支払手数料	96,404千円																																																
給与手当	46,325																																																
租税公課	17,959																																																
役員報酬	30,224																																																
減価償却費	14																																																
退職給付費用	1,753																																																
賞与引当金繰入額	495																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																														
東京都港区	本社に係る資産	工具器具備品及び建物附属設備	926																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	160,023	23	—	160,046

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 23株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	160,046	—	—	160,046

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、(貸借対照表計上額 子会社株式40,668千円 関連会社株式28,458千円)であります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、(貸借対照表計上額 子会社株式28,299千円 関連会社株式0千円)であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	87,818	150,829
たな卸資産評価損	184,308	—
映像配給権償却	679	3,115
投資有価証券評価損	2,617,524	495,967
減損損失	40,728	793
繰越欠損金	9,380,113	9,497,577
その他	32,645	14,943
繰延税金資産小計	12,343,818	10,163,226
評価性引当額	△12,343,818	△10,163,226
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△22,019	△3,936
繰延税金負債合計	△22,019	△3,936
繰延税金資産の純額	△22,019	△3,936

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		同左



(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2.58円	1株当たり純資産額	1.21円
1株当たり当期純損失	0.83円	1株当たり当期純損失	1.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	585,275	267,027
普通株式に係る純資産額(千円)	554,050	260,862
貸借対照の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)	31,224	6,165
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	31,224	6,165
普通株式の発行済株式数(株)	214,965,372	214,965,372
普通株式の自己株式数(株)	160,046	160,046
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株(株)	214,805,326	214,805,326

- 2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	173,842	266,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	173,842	266,830
普通株式の期中平均株式数(株)	209,651,793	214,805,326
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>① 会社法第236条、第238条及び及び239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成18年6月27日定時株主総会決議、平成18年9月4日取締役会決議7,400個。 平成19年1月16日取締役会決議8,100個。 平成19年6月27日定時株主総会決議、平成20年4月21日取締役会決議21,450個。 平成21年6月29日取締役会決議平成21年6月30日定時株主総会決議14,449個。</p> <p>② 平成20年5月27日取締役会決議、平成20年6月25日定時株主総会決議188個。 なお、上記①.②の新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>① 会社法第236条、第238条及び及び239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成18年6月27日定時株主総会決議、平成18年9月4日取締役会決議2,000個。 平成19年1月16日取締役会決議1,900個。 平成19年6月27日定時株主総会決議、平成20年4月21日取締役会決議1,000個。</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>1. 欠損填補のための資本金及び資本準備金の減少について</p> <p>当社は第36期において欠損金を計上したことにより、財務基盤強化および資本政策の柔軟性・機動性を確保するため、未処理損失を填補することを目的とし、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。</p> <p>(1)減少すべき資本金等の額</p> <p>当社は会社法第447条1項の規定に基づき資本金の額596,275,500円のうち 327,683,800円を減少し、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の取り崩しを行い、減少後の資本金の額を268,591,700円と致します。減少する資本金327,683,800円及び資本準備金の額を72,328,277円全額その他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(2)資本金等の額減少の内容</p> <p>払い戻しを行わない無償減資とし、減少する資本金全額にて資本の欠損填補いたします。その他手続きにつきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。</p> <p>(3)資本金等の額減少の効力発生日</p> <p>資本金の額減少の効力発生日は、債権者異議申述期間後の平成23年6月28日(予定)としたいと存じます。</p> <p>2. 株式併合について</p> <p>当社は、財務基盤及び投資環境の整備、発行済株式総数の適正化及び株価状況の改善、株式管理コストの削減のため、当社普通株式の併合を行います。</p> <p>普通株式の発行済株式総数について、株式10株を1株に併合することにいたします。ただし、併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、一括して売却処分をし、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。</p> <p>なお、株式併合の効力発生日は、平成23年7月1日の予定であります。</p>

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
レジャー事業	1,928,628	—
映像・音盤関連事業	190,018	—
投資事業	—	—
合計	2,118,647	—

(注) 1. セグメント間取引については、相殺しております。

(注) 2. 前期は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前期金額のデータがないため、前年同期比を記載していません。

(2) 役員の変動

平成23年5月13日付「決算発表資料の追加（代表者である代表取締役及び役員の変動）に関するお知らせ」をご参照下さい。